

《特別論文》

政治意識の変容

—「そのつど支持」から「選挙ばなれ」へ—

松本 正生

要旨

小泉政権当時の2005年に、無党派層に代わる、新たな概念として筆者が措定した「そのつど支持」は、その後、日本人の政治意識として広く定着した。「そのつど支持」とは、「特定の支持政党を持たず、(選挙のたびに)そのつど政党を選択する」態度を意味する。2009年の民主党への政権交代以降は、とりわけ、中高年層の「そのつど支持」化が顕著であった。いわゆる無党派層や浮動票とは、若年層の政治意識や投票行動を表象する概念として用いられてきた。こうした意識や態度は、むしろ、中高年層の特性へと転化している。

有権者の「そのつど支持」化は、また、「選挙ばなれ」と表裏の関係にあった。2012年に自民党が再び政権に復帰してからは、地方選挙で先行してみられた「選挙ばなれ」が国政選挙にも波及してきた。投票率の低落には、政治不信や政党不信と通称される一票のリアリティの消失に加え、社会の無縁化に起因する地域社会の変容も介在している。

本小論の論述スタイルは、仮説－検証の演繹的手法は採用せず、各種の調査結果や統計データの単純比較を通じた経験的解釈に終始する。諸兄のご批判を請いたい。

はじめに

1. 政党支持の流動：無党派層の多数派化
2. 55年体制の政党支持
3. 政党支持の融解：「そのつど支持」の登場
4. 政党支持から内閣支持へ
5. 「選挙ばなれ」の位相

まとめにかえて

はじめに

日本の政治学(Political Science)には、「政治意識論(Political Consciousness)」と呼称される固有の領域が存在する。政治意識の範疇には、潜在的な意識にとどまらず、意見や態度、さらに、顕在的な投票行動さえ含まれる。筆者のごとき浅

学は、自分自身の専門について、国内的には政治意識論、対外的には選挙研究(Election Study)ないし投票行動研究(Voting Behavior)と使い分け、その場をしのいできた。

政治にかかわる『意識』の総称として、包括的に捉えられてきた政治意識。その政治意識の凝縮

された「安定的・連続的指標」が、政党支持にはかならない。

当然、その先には、「政党支持とは何か」という説明の難しい命題が待ち受ける。日本人の政党支持は、旧来、政策にたいする評価や政治的な意見よりも、日常レベルでの感覚や感情、たとえば、価値観やライフ・スタイルのような素朴な志向に依拠していると考えられてきた。それゆえ、政党支持は、政治全般に関わる意識を代表するという筋道に至る。個々人を識別するためには、指標となる態度が広く共有されること、さらに、その態度が安定したかたちで継続することが求められる。政党支持は、共有性と安定性の双方を充足する指標であった。

政党支持は、政治意識の指標のみならず、人々の投票行動を予測し説明する最も重要な変数としても使用された。安定的で根強い政党支持も時に変化する。政党支持の動向は、来たるべき選挙を予測する先行指標と位置づけられてきた。意識としての共有性・安定性だけでなく、投票行動への規定性をも有するという意味で、政党支持は、顕在的な態度や行動と直結する概念でもあり得た。

筆者は、かつて、日本における政党支持を「人々の政党に対する『相対的な距離感』ないし『認知の仕方』」と定義した（松本正生，1991，p.76）。政党支持とは、すなわち、「人（政治家・候補者）への支持」をも含めた「政党への志向性」ないしは「政党にたいする何らかの意味での帰属意識の集合」に相当する（松本，2001，p.14）。政党支持が、長い間、政治意識の索引として位置づけられてきたのも、あいまいさを前提とした了解可能性に依存してきたからであろう。

「選挙の結果を占うもの」とはいえ、政党支持は、投票のような行動とは異なり、認識レベルの表象である。政党支持を実際に知覚するためには、調査などの測定方法を用いて顕在化させなければならない。しかも、選挙における投票（得票）との対比が求められるがゆえ、政党ごとの数値として表示する必要がある。

政党支持を検出する一般的な方法として採用されたのが、支持政党質問である。これは、「どの

政党を支持しますか（支持する政党はどれですか）」と聞いて「どれか1つの政党」の選択を求めるクエッションネア（質問文および選択肢）に相当する。政党支持とは、『選択された（1つの）政党』ごとの『政党支持率（支持政党比率）』として表示される。「支持政党質問」は、政党支持を特定するだけでなく、「単記投票制度のもとでおこなわれる選挙のシミュレーションという、より現実的な役割を担ってい（た）」（松本，2001，p.15）。

ただ、この質問は、支持する政党を保有していることを前提としたうえで、それがどの党であるかを問う、いわば支持還元型のクエッションネアである。あらかじめ、支持する政党が「あるか・ないか」を問うことはしないからだ。「支持政党なし」とは、政党名の残余カテゴリー、言い換えるならば、「どれでもない」という余りの部分として扱われてきた^{注1)}。

本小論では、政党支持の変容過程を追跡する。ハイライトは、いわゆる無党派層（「支持政党なし」層）の増大現象にある。新聞・通信社を主な担い手とする日本の世論調査は、長期間にわたって社会に定着し、国民からの信頼を得てきた。世論調査の定番である支持政党質問は、回答する有権者にとっても、選挙における投票行動を前提するものと受け止められてきた。「どの政党を支持していますか」と聞けば、大半が支持政党名を回答してくれた。おかげで、われわれは、支持政党ごとに有権者を類型化し、その類型にそって政治意識の違いを説明することができた。

1995年統一地方選の「青島・ノック現象」に象徴される「無党派層の反乱」は、残りの部分に迫りやってきた人たちが、いつの間にか多数を占めるようになり、政党や政治家が逆襲に遭遇したことの証左である。無党派層の増大は、われわれ政治意識研究者にとっても、余りの部分を基準とする指標なしには調査研究が成り立たないところに追い込まれたことを意味する。

残余カテゴリーからの逆襲は、「青島・ノック現象」を遡ること数年前、1980年代末から始まっていた。

1. 政党支持の流動：無党派層の多数派化

1-1. 政党支持率の推移

次ページの〈図1〉を参照されたい。これは、読売新聞社の定期世論調査（面接方式）結果の政党支持率のうち、主要な政党と「支持政党なし」について、1988年から2004年までの17年間の推移を示している。無党派層の指標として注目される「支持政党なし」比率は、「消費税選挙」と呼ばれた89年参院選の直後にはじめて4割を超える。その後一端減少するものの、ふたたび上昇し、93年政変による政権交代にともなう自民党支持率の低落を契機に、大小関係が逆転する。「支持政党なし」の比率は、自民党が政権に復帰し連立政権時代に入ってから、一貫して第一位の座を占めつづけている。「支持政党なし」= 無党派層の、社会における多数派の地位はすっかり定着したといえよう。「無党派層の反乱」と呼ばれた95年統一地方選の「青島・ノック現象」は、政党の公認や推薦をいっさい受けない候補者に投票するという、政党への拒否の意思表示だった。

〈図1〉からは、さらに、留意すべき傾向を読み取ることができよう。政党支持が短期間で急激に変化することだ。大きな変動は、国政選挙時、例えば、2000.6 = 衆院選、03.11 = 衆院選、04.7 = 参院選に生じている。過半数をこえ多数派となった無党派層の比率が大きく変動し、特定政党（いずれの場合も民主党）への支持に向かっている。

小泉首相の登場時点で、自民党支持率が顕著に上昇したのも、無党派比率の減少がなせるわざだ。

「政党ばなれ」というのではなく、政党をそれなりに認知し選択する、いわば「潜在的支持」という意味合いでの無党派層が増大し、であるからこそ政党支持自体が流動化する。そう解釈できるのではないだろうか。

1-2. 年齢別の構図

次に、年齢階層にブレイクダウンし、構図の変化を確認してみよう。〈図2〉（次ページ）は、朝日新聞社と読売新聞社の世論調査における自民党支持率と「支持政党なし」比率を、年齢別にプロットしたものである^{注2)}。各年の値は、年間の回答比率の合計を年間調査回数で割った「単純平均」を充当している。

まずは、中曽根内閣のもとで自民党が（史上2度目の）衆参同日選挙に大勝し、「（有権者の）保守化」が叫ばれた1986年（上段図）に注目されたい。自民党と「支持政党なし」のグラフが、右開きの大きなラッパのような形状を構成し、20代を除きどの年齢階層においても、自民党支持者が多数を占めている。この時期は、職業区分にそくしてみた場合にも、すべての職業で自民党支持者が多数となったことから、自民党の「包括政党化（catch all party）」が強調された。

日本の政党政治は、その後、89年の消費税選挙、

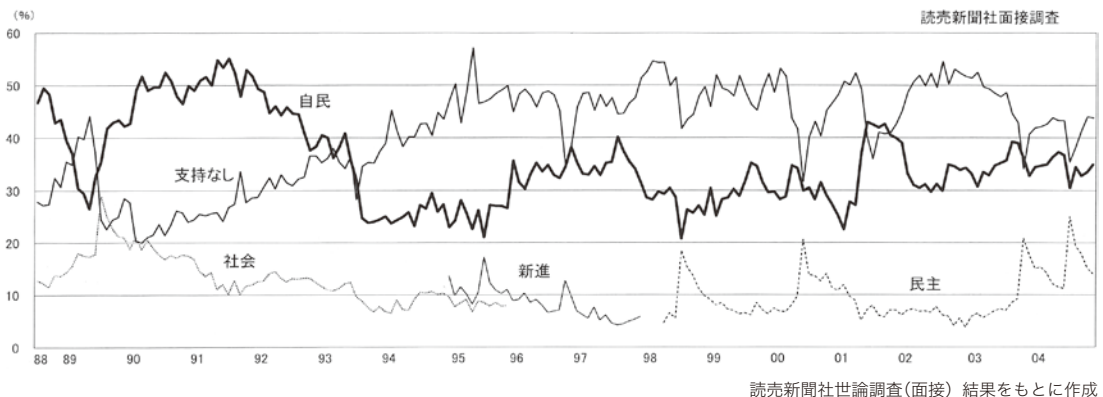
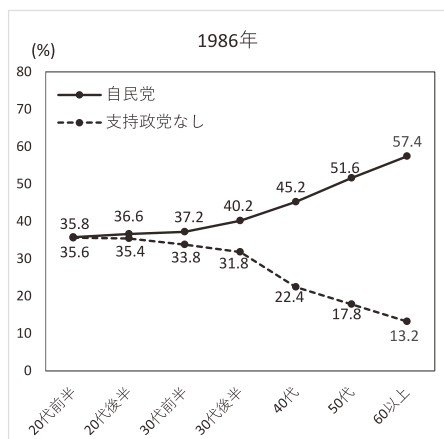
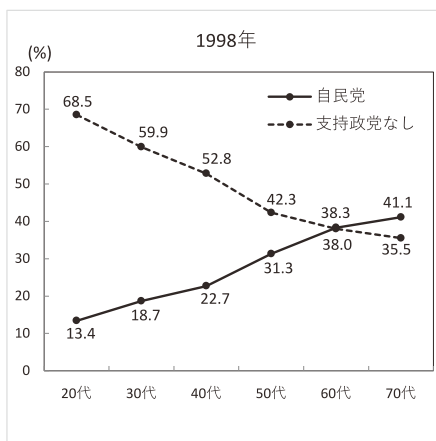
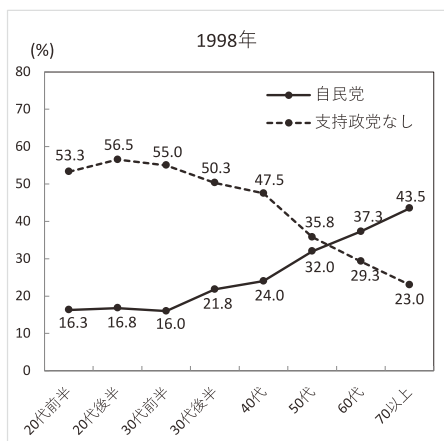
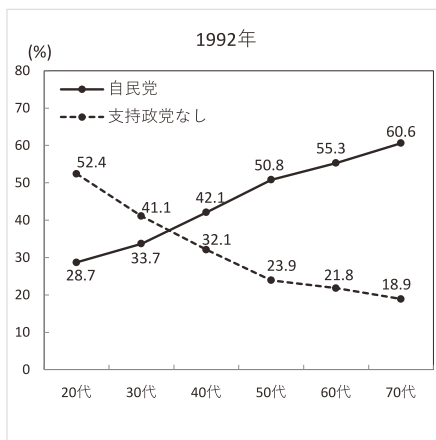
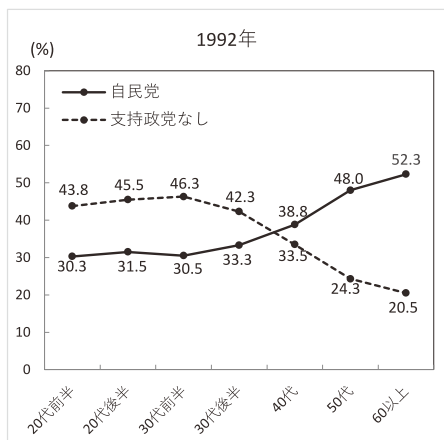
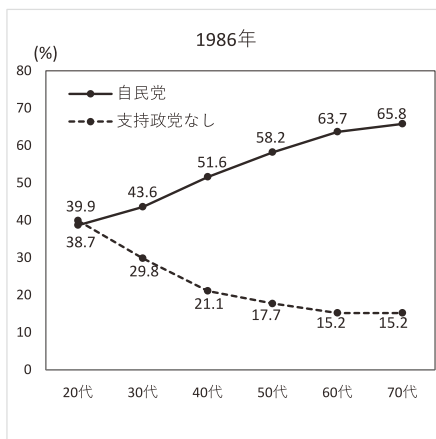


図1 政党支持率の推移（1988～2004）

朝日新聞社



読売新聞社



朝日新聞社世論調査(面接)及び読売新聞社世論調査(面接)の結果をもとに作成

図2 政党支持率の推移(年齢別)

93年の選挙制度改革をめぐる自民党分裂を経て、翌94年には非自民の細川連立政権の誕生というエポックを迎える。中段の図は、93年政変の前年（92年）の支持率をプロットしている。上段図、すなわち「包括政党化」のわずか6年後には、自民党と「支持政党なし」とがクロスする形状に変化している。2つのグラフの交点は、朝日、読売双方とも30代～40代の間で共通している（朝日＝左図と読売＝右図は、20代と30代の年齢区分が異なることに留意されたい）。

95年統一地方選（「無党派層の反乱」）を経たさらに6年後、98年（下段図）は、自民党支持率が各年齢階層で低落し、代わって「支持政党なし」比率が上昇している。大小関係を見ると、60代以上の最高年齢層を除くすべての年代で「支持政党なし」が多数を占め、とくに若年層では自民党支持率との間に大きな開きが生じている。上段から下段へ、中段を支点にして、従来の「右開き」のラッパ型が正反対の「左開き」へと180度シフトしている。「支持政党なし」の無党派層は、ついに有権者全体を代表する存在となるに至った。

「政党ばなれ」、ここに極まれりといった様相だが、理解できないことではない。いわゆる55年体制のもとで安定していた日本の政党制は、1990年代の10年ほどの間に大きな変貌をとげた。かつて主要5政党と呼ばれた、自民、社会、公明、共産、民社のうち、連続性を持ち続けているのは共産党だけといってよい。自民党は、93年の新生党と新党さきがけの誕生による分裂を経験した。社会党は、96年の民主党の結成時に事実上解体したとみてよい。党名も社会民主党に変わっている。公明党も、94年の新進党の結成の際、いったん分党した。民社党は、新進党の誕生に合わせて解党している。これら旧政党のあとを引き継ぐかたちで、新しい政党がいくつも誕生したが、ほとんどはわずかの期間に消失し、離合集散の図式はきわめて複雑である。

しかも、94年に自民党の長期政権がひとたび終結してからは、連立政権が日常化するようになった。この間の連立政権は、短命であったのみならず、政党の組み合わせもそのたびに変化し

た。今まで与野党に分かれ対立していた自民党と社会党とが、手を携えて政権を担ったのははじめ、55年体制下の政党を基準にすれば、共産党を除くすべての野党が与党経験の有することになった。

こうした有様が、有権者の意識に影響を及ぼさぬはずはない。有権者の意思や選択とはかわりなく、政党や政治家の都合によって組み合わせの異なる連立政権が頻繁に形成される現実には、多くの人たちが不信や不満を募らせたことだろう。政党の基本的なスタンスが変質したり、アイデンティティの対象だった政党が消滅したりしたことに、かなりの人が戸惑いを感じたはずだ。無党派層の多数派化にみられる「脱政党化」や「政党ばなれ」は、政治の側が有権者の眼前で演じたことの当然の帰結ともいえよう。

2. 55年体制の政党支持

2-1. 「年功政党」の安定

「無党派層の増大」と一括される現象には、少なくとも二つの要因を類推することができよう。第一は、すべての年齢層に共通した比率の上昇という、時勢的流行、第二は、あらたに有権者として加わった人たちがいつまでたっても「支持政党なし」ととどまったままであるという世代的特性だ。いずれにせよ、「支持政党なし」が増加するということは、有権者が、その分だけ自民党を支持しなくなるということでもある。無党派層の多数派化というのは、「自民党を支持しない人」が多数を占めるようになったことと対応している。

55年体制と呼ばれた自民党の長期政権時代、その強さの秘密は、加齢（年功）効果に象徴される支持者の再生産だった。加齢効果とは、支持者を年齢別にみたとき、年齢があがるのにつれて支持率も上昇していく、右肩上がりの年功序列型構造に相当する。この構造は、いつの時期であっても変わることなく続いてきた。

〈図3〉（次ページ）を参照されたい。これは、読売新聞社の世論調査結果をもとに、有権者をa～dの四つのコホート（生年を同じくする年齢集団）に分け、それぞれのコホート＝世代が10歳

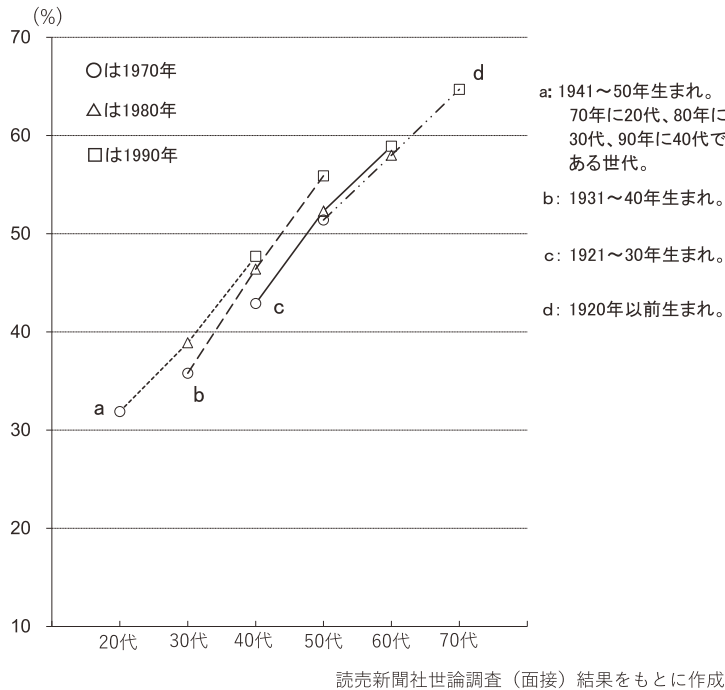


図3 コホート別自民党支持率：1970年→80年→90年

加齢するごとに、支持率がどのように推移していったかを示している（各コホートの値は、年平均値を使用）。例えば、a世代は、1970年（図中○印）に20代、80年（△）に30代、90年（□）に40代と、年齢を加えるごとに比率を上昇させていることが読み取れよう。すべての世代について、右肩上がりの軌跡を確認することができる。しかも、各加齢段階でのグラフの傾斜が似通っており、全体ではほぼ一本の直線を形成している。10歳年をとれば10歳分、確実に支持率が上昇するということだ。長期間にわたって繰り返されてきた、自民党支持者の再生産過程そのものにはかならない。

2-2. 加齢効果の消失

先の〈図3〉は、特定の年（単年）を生年とするコホートについて、70年→80年→90年と、いわば点と点を結んだ加齢データである。朝日新聞社の世論調査結果を用いると、1956年時点での60歳以上（～1896年生集団）から99年時点

表1 自民党支持率の推移（コホート別）

	20代	30代	40代	50代	60以上
1956 ～ 1965	25.9	34.1	39.1	43.7	
1966 ～ 1975	27.9	32.5	37.9	43.7	47.6
1976 ～ 1985	29.7	34.3	41.1	45.2	52.0
1986 ～ 1995	29.9	30.4	37.2	43.2	48.6
1996 ～ 1999		22.1	26.6	35.9	43.3

朝日新聞社世論調査（面接）結果をもとに作成

での20代（1970年～79年生集団）まで、84のコホートを作成することができる。ここでは、加齢にそった比率の推移を読み取るために、84のコホートを10年単位の7つのコホートにまとめあげた。〔表1〕は、7つのコホートにかんして、10歳分の加齢段階ごとの自民党支持率の推移を

算出したものである。ひとつひとつのコホートの生まれ年の幅は非常に広がるが、その分、「時勢」の影響が相殺されることになる^{注3)}。

〈図4〉は、〔表1〕の7つのうちの6つのコホートを取り出し、加齢による支持率の推移をプロットしている。図中のa:1957～75年生集団は、1986年～1995年の10年間の、いずれかの年に20代であった人たち、つまり、86年時点での29歳（1957年生）から95年時点での20歳（1975年生）までが含まれる。以下同様に、bコホート＝1947～65年生集団、cコホート＝1937～55年生集団、dコホート＝1927～45年生集団、eコホート＝1917～35年生集団、fコホート＝1907～25年生集団となる。それぞれのコホートの、各年齢階層における比率は、10年分の単純平均値に相当する。

〔表1〕および〈図4〉によれば、先の〈図3〉と同様に、右肩上がりの年功序列の軌跡が認められる。しかしながら、86年～95年段階から96年以降段階にかけての加齢ステージでは、各コホートに共通して比率の上昇は確認できない。コホートごとに詳しくみると、より若いコホートであるaやbの比率は明確に低下している。他

方、cコホートは微減、dコホートについては無変化といえよう。度合いの相違は存在するものの、年齢を重ねるたびに支持率も上昇するという加齢効果自体は、終焉を迎えたことが示唆される。

注目すべきは、その10年前、すなわち76年～85年段階から86年～95年段階にかけての各コホートの軌跡である。50代から60以上にあがったeコホートや、40代から50代にあがったdコホート、そして30代から40代にあがったcコホートがそれぞれ比率を上昇させ、「加齢による年功」がみられるのに対して、20代から30代にあがったbコホート（1947～65年生集団）だけは、比率がほとんど上昇せずにフラットな軌跡を示している。

bコホートについては、10年後に30代から40代にあがっても比率は上昇せず、（時勢の影響はあるにせよ）逆に比率を減少させている。20代から30代、さらに40代と年齢を重ねても、年功効果はいっこうに生じない。加齢による上昇が見受けられないのは、bコホートにつづくaコホート（1957～75年生集団）も共通している。bコホートを境に加齢による年功効果が消滅したと解釈しても、そうは間違っていないだろう。

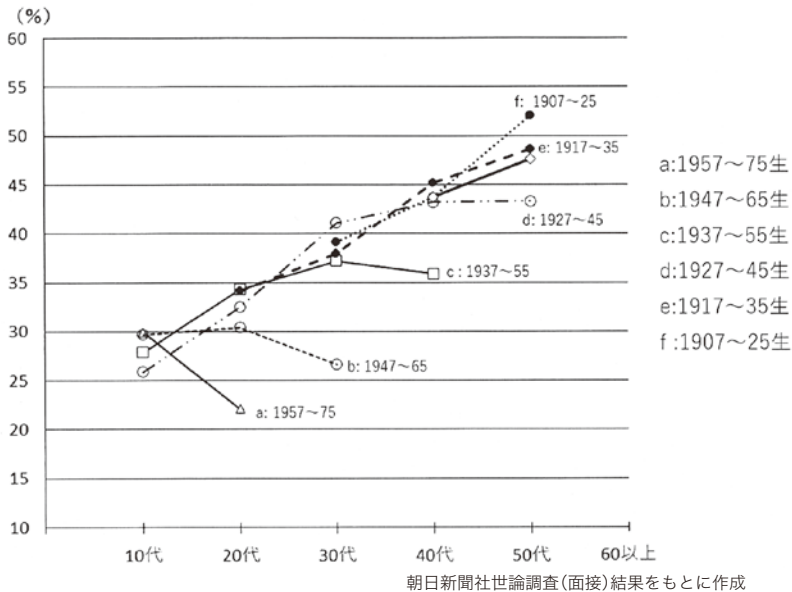


図4 自民党コホート

1947～65年生のコHORTとは、1956年生まれを中心とする前後10年幅の世代に相当する。まさに、生まれながらに自民党政権という55年体制世代である。加齢による自民党支持への傾斜という、自民党支持の安定構造を支えていたのは、ほぼ1950年代以前の生まれ年世代、既存の世代区分に当てはめれば、「団塊世代」以前の人たちが該当するようだ。

55年体制と呼ばれた自民党の長期政権時代、終身雇用を所与とする年功序列型社会のもと、個々人の地位と給与は年齢とともに上昇していった。自民党支持にみられた加齢による支持率の上昇、すなわち、右肩上がりの「若低－老高」型構造も、大多数の人たちが自分自身を社会の担い手として実感し、社会のあり方に充足感をもつようになることと重なり合う現象だった。自民党を、政党としてよりも政治社会そのものとして受け止めているからこそ、人々は自身のライフ・サイクルの一部であるかのように、自民党支持へと傾斜していったのだろう。自民党政権を所与とした、有権者の政治的社会化過程と捉えることができる。

選挙の焦点も、政権の行方ではなく、万年与党の自民党の議席数がどうなるかに矮小化され続けた。社会党をはじめとするいわゆる野党が過半数をこえる候補者を用意できない以上、政権選択など、したくてもできなかった。政党支持概念や支持政党質問は、自民党の長期政権期に確立し定着した指標である。政党支持を問う世論調査も同様で、「どの政党を支持しているか」とは聞いてはいるものの、実質的には「自民党を支持するか、しないか」という文脈で機能していたように思われる。

2－3. 無党派層の構造変化

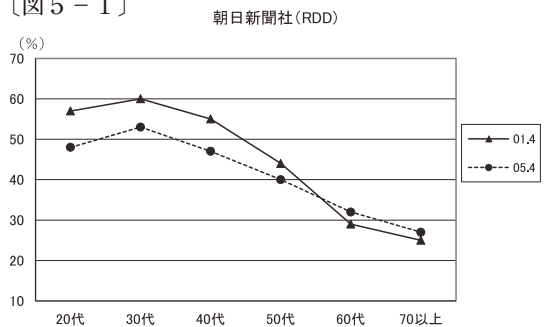
ここで再び〈図1〉に目を転ずると、自民と公明による連立政権が日常化した2000年以降、とくに小泉政権誕生後は、「支持政党なし」の比率が減少傾向にあるように思われる。90年代末に50%をこえてから圧倒的な多数派であり続けてきた無党派層だが、03年前半あたりを境として、

縮小しつつある。無党派層の減少傾向は、読売新聞社のみならず、朝日、毎日両新聞社や共同通信社など、他社の世論調査結果においても共通に確認することができる。

〈図5－1〉および〈図5－2〉は、小泉政権誕生直後の2001年4月時点と05年4月ないし5月時点での、「支持政党なし」層の年齢別比率を示している。調査の方法は、朝日新聞社（〈図5－1〉）、共同通信社（〈図5－2〉）とも、従来の面接調査から電話によるRDD調査に変更されている^{注4)}。

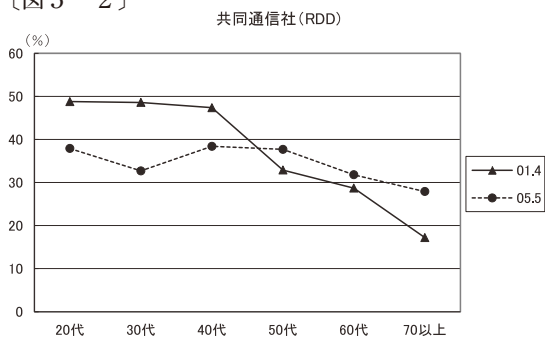
01年と05年とを比較すると、グラフの形状に変化が生じていることがわかる。無党派層といえ、自民党支持者の「若低－老高」構造とは正反対の、「若高－老低」という典型的な特性を有していた。図中の01年4月のパターンにほかならな

〔図5－1〕



朝日新聞社世論調査結果をもとに作成

〔図5－2〕



共同通信社世論調査結果をもとに作成

図5 無党派層の構造変化

い。それが、05年4、5月には、朝日、共同双方とも、フラットな構造へとシフトしている。若・中年層における無党派比率が減少し、その一方で、高年層では逆に比率が上昇したため、年層間に存在したギャップが相対化されたわけだ。

若年層での減少幅の大きさには留意が必要だろう。「支持政党なし」と回答する比率が減少したということは、とりもおさず、いずれかの政党を選択する比率が増加したということになる。政党名以外の「DK（わからない）・NA（答えない）」比率に変化のないことは確認済みだ。「支持政党なし」全体の比率に大きな変化のない中で、内部構造の付置関係に転換が生じている。

95年知事選での「無党派層の反乱」は、政党の公認や推薦を一切受けない候補者に投票するという、いわば政党への拒否の意思表示だった。それから10年を経て、フラット化という無党派層に生じた変化は、政党支持自体の質的変容を示唆している。

3. 政党支持の融解：「そのつど支持」の登場

3-1. 支持政党の「ある・なし」

「支持政党なし」の増大を受けて、新聞・通信

社などの報道機関は、国政選挙時に無党派層の動向をフォローするため、投票日の1ヶ月程前から、2週間前、1週間前、さらに2、3日前といった数日間隔のインターバルで連続調査を実施するようになった。このうち共同通信社の「トレンド調査」は、固有の政党支持質問を採用している。「支持する政党はどれか」と聞き、1つの政党の選択を求める通常の支持政党質問ではなく、「支持する政党があるか、ないか」自体を聞く方式（「支持政党のある・なし質問」）がそれである。

〔表2〕を参照されたい。表中の「X日前」は、投票当日を基点に調査の実施がその何日前に相当するかを示す。05年、09年、12年と、三回の総選挙時に共通して、投票日の1ヶ月（ないしそれ以上）前から2、3日前に至るまで、比率に変化は生じていない。投票日に向けて社会の関心が高まり、個々人の投票態度も確定していく過程でもなお、支持政党は「ない」とする回答は、一定の割合を保ち続けている。

短期的な変動が目立った、これまでの政党支持結果とは異なり、極めて安定的な数値が並んでいる。支持する政党が「ある」が約3割、支持する政党が「ない」がほぼ7割、これこそが有権者の「政党意識」の表象であると推測された。

表2 支持政党の「ある・なし」

'05.9 衆院選

	21、22日前	14、15日前	2、3日前
あ る	33	32	33
な し	66	67	66

(%)

'09.8 衆院選

	42、43日前	35、36日前	28、29日前	21、22日前	14、15日前	3、4日前
あ る	32	34	32	30	31	34
な し	67	65	67	70	68	65

(%)

'12.12 衆院選

	28、29日前	21、22日前	14、15日前	7、8日前	3、4日前
あ る	30	26	29	30	28
な し	69	73	70	69	71

(%)

共同通信社トレンド調査（RDD）結果をもとに作成

表3 支持政党の「ある・なし」(年齢別)

'05.9 衆院選

		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	全体
支持政党	ある	18	18	28	40	47	50	33
	なし	82	81	72	59	53	48	66

(%)

'09.8 衆院選

		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	全体
支持政党	ある	12	20	26	37	48	48	34
	なし	88	79	73	63	51	51	65

(%)

'12.12 衆院選

		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	全体
支持政党	ある	14	17	19	30	38	44	28
	なし	85	82	80	69	61	55	71

(%)

共同通信社トレンド調査結果(RDD)結果をもとに作成

支持政党の「ある・なし」比率を年齢別にブレイクダウンしたもの(全調査回数分の平均値)が〔表3〕である。05衆、09衆、12衆と、支持政党「なし」比率の大小関係には「若高－老低」型の構造が存在する。確かに、20代の8割を超える数値は高率ではあるが、70歳以上の高齢者でさえ支持政党「なし」が5割に及んでいる。注目すべきは、中高年層の比率の推移だろう。05－09－12年と3回の総選挙を通じて、20、30代の若年層の比率にはほとんど変化が見受けられない。対照的に、中高年層の比率は顕著に増大し、支持政党「なし」全体の割合を押し上げている。05年から12年にかけて、年齢にそった相違が縮小傾向にあることにより、右肩下がりの「若高－老低」型の傾斜もゆるやかになってきた。

支持政党「なし」に本籍を置き選挙や時宜に応じてそのつど政党を選ぶ人たちが、ほぼ全年代に広がり、政治意識のコアとしての旧来型政党支持は消滅しつつある^{注5)}。ただし、政党支持が相対化したからこそ、それにかわって新しい政党支持が登場し定着してきた。新タイプの政党支持とは、特定の支持政党を持たないという前提の上での、時々々の政党選好を意味する。こうした政治意識のあり様を、筆者は、「そのつど支持」と名付

け、新たな「そのつど支持の時代」の到来であると強調した(松本, 2005 および 2006)。

3－2. 「そのつど支持」層の検出

「そのつど支持」層というのは、有権者の中で、どの程度のボリュームを占めるのか。量的な検出を試みてみよう。

共同通信社のトレンド調査では、支持政党の「ある・なし」質問で、「ない」と回答した人たちに、再度「あえて支持するとすれば…」と問いかけている。〔表4〕(次ページ)では、追求質問段階で「あえて」支持政党名を回答した人たちの「そのつど支持」、「あえて」と問われても支持政党名をあげなかった人たちの「完全支持なし」と表記した。支持政党「なし」層といっても、その大半は、いずれかの政党を選好していることを確認できよう。

支持政党「なし」の無党派層の中で、あえてと問われれば政党名を回答する「そのつど支持」層の比率は、全体でほぼ4割を占めるが、20代で5割、70以上でも3割と、無党派層総体に見られるような年齢にそった大きな差は存在しない。また、各年齢階層を通じて比率自体も非常に安定している。各回の総選挙での投票率は、05年＝

表4 「そのつど支持」の構造

'05.9 (衆院選)

		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	全体
支持政党	あり	18	18	28	40	47	50	33
	なし	82	81	72	59	53	48	66
(%)								
		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	全体
「そのつど支持」		53	44	46	39	34	27	41
完全支持なし		29	34	24	17	15	14	22
(%)								

'09.8 (衆院選)

		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	全体
支持政党	あり	12	20	26	37	48	48	32
	なし	88	79	73	63	51	51	67
(%)								
		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	全体
「そのつど支持」		51	44	44	41	34	31	40
完全支持なし		34	33	28	21	15	16	24
(%)								

共同通信社トレンド調査 (RDD) 結果をもとに作成

67.51%、09年 = 69.28%、12年 = 59.32%と、ほぼ10パーセントの幅の中で推移している。このことを前提とすれば、支持する政党は「ない」と回答する「なし」派のうち、少なくとも過半数は実際に投票する（ないしは投票した）であろうと推定される。有権者全体に換算すれば、やはり4割程度が「そのつど支持」層に相当するのではないかと思われる。

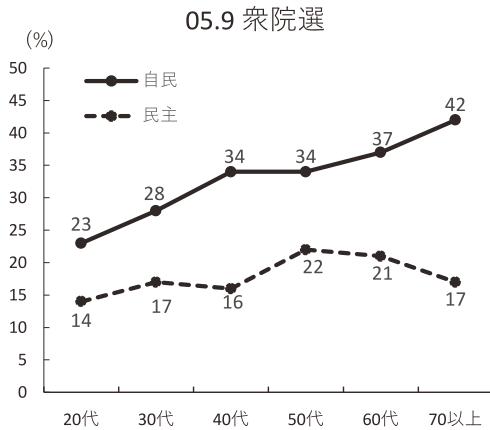
社会の超高齢化、年齢別の投票実績などの事実を勘案するならば、国政選挙の帰趨は、若年層よりも、「そのつど支持」化した中高年層の動向に依拠していると解釈できるかもしれない（松本, 2010）。いずれにせよ、支持政党の「ある・なし」質問に基づく、「ある」派と「ない」派の区分、および、「ない」派中の「そのつど支持」類型の、指標としての有効性が類推されるだろう。

3-3. 「そのつど支持」層の投票行動

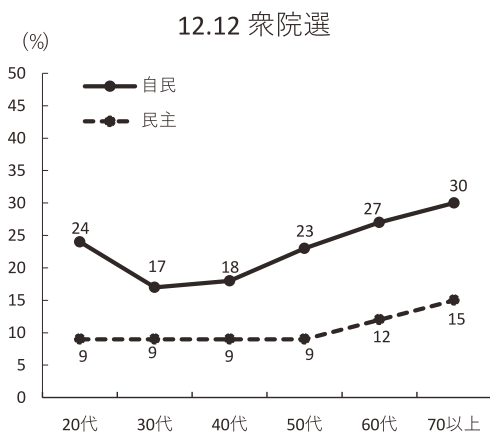
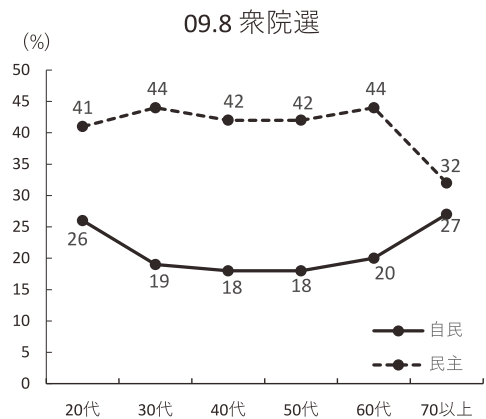
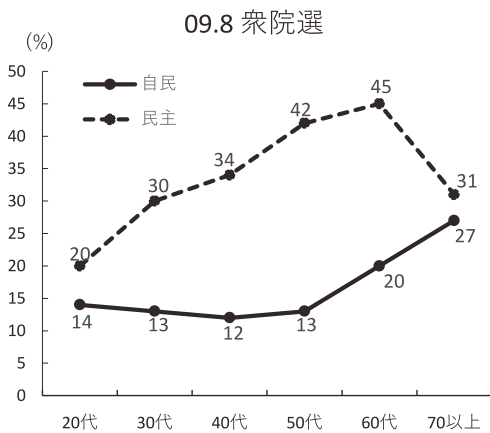
「（有権者の）そのつど支持」化に象徴される政治意識の変容は、投票行動にどのような影響を与えたのだろうか。次ページの〈図6〉（上・中・下の3図）を参照されたい。図中の数値は、

前出の共同通信社のトレンド調査中の、小選挙区での投票予定政党比率（全調査回数分の平均値）を、自民党と民主党について年齢別にまとめたものである。上図（05.9総選挙）と中図（09.8総選挙）とが対照的な構図になっており、09年の「政権交代選挙」における民主党の全年齢階層での逆転が示されている。

09年総選挙時の各種の調査結果からは、年齢にとどまらず、男女や地域など、他の社会的属性に関しても自民党に代わり民主党が多数を占める、包括政党化を確認することができた。再び〈図6〉で、05-09間の民主党の支持構造を比較すると、05年のフラット型から09年の年功型（右肩上がり）への変化が見受けられ、支持率の増加は50、60代の中高年層で顕著である。民主党の包括政党化には、中高年層や女性というこれまで民主党の弱点とされていた人たち、つまり、自民党支持者や自民党寄りだった人たちの、民主党へのシフトの寄与するところが大きいと推測された。当時、多くの研究者が、「有権者レベルにおける『政党支持の再編成』が生じた証拠だ」と、興奮していた光景が思い浮かぶ。

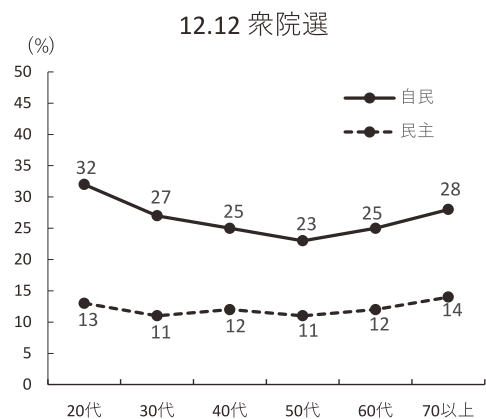


この傾向は、その後どのように推移したのか。
 〈図6〉の下図は、12年総選挙時のトレンド調査
 での小選挙区の投票予定政党を示している。各年
 齢階層で自民党が民主党を上回り、09年と対照
 的な構図が見受けられる。とりわけ、民主党の比
 率の減少幅は大きく、09年総選挙での圧倒的な
 支持との落差が顕著である。加えて、〈図7〉の、
 毎日新聞の特別世論調査における09年と12年総
 選挙の比例区での投票予定政党に関しても、09
 年と12年との間で年齢別の形状がきれいな反転し
 ており、投票行動の均質化、やや誇張すれば
 「のっぺらぼう化」とも表現しうる傾向も明らか



共同通信社トレンド調査(RDD)結果をもとに作成

図6 小選挙区の投票予定政党



毎日新聞社特別世論調査(RDS)結果をもとに作成

図7 比例区の投票予定政党

となる^{注6)}。

09衆院選における民主党の包括政党化も、新たな多数派形成による政党支持の再編成ではなく、「一時的な勝ち馬志向の可能性」が高かったと捉えるべきだろう。「そのつど支持」に代表される新しい政治意識は、「特定の支持政党を保有しないことを前提とする以上、現在の状況は政党支持の再編成過程よりもむしろ融解過程を象徴しているように思われ(た)」(松本, 2009)。

3-4. スウィング・ボートの実態

「そのつど支持」層の選択する政党は、選挙のたびに変動する。〔表5〕は、(財)明るい選挙推進協会が実施した各回国政選挙後の全国調査の結果における、投票政党(投票した政党)質問の結果をまとめたものである。上の2つの表は、05年総選挙で自民と民主に投票した人たちの09年総選挙における投票政党を、小選挙区と比例区に分

けて表示している。下の2表は、09年総選挙での投票政党を基準に12年での投票政党をそれぞれクロスさせている。表中左側の政党名を基準にした場合の、歩留まり率に相当する^{注7)}。

05年の自民党、09年の民主党と、前回の総選挙で勝利した政党に投票した人たちのうち、次回選挙でも同じ政党に投票したとする比率はどの程度か。05年の自民党投票者中、09年も同党に投票したのは4割に止まり、民主党へと投票先がシフトした比率が4割にも達している^{注8)}。

09年総選挙での民主党投票者についてみると、12年に同党に投票したのは3割に過ぎず、他党に投票した人は7割近くを占めている。まさに、「そのつど支持そのものと言わざるを得ない数値である。」「そのつど支持」層は、各政党を横並びで認知し、比較しうることが推測されよう。しかも、時々選挙における投票行動が、その時限りの短期的な選択として完結していることを示唆している。「そのつど」は、「その時限り」と同義でもありうる^{注9)}。

さて、時宜に応じて政党を選好する「そのつど支持」層は、蒲島郁夫によって提唱され、日本人の投票行動のキーワードとなった「バッファ・プレイヤー」の概念を想起させる。「バッファ・プレイヤー」は、「流動的投票者」の文脈で使われることから考えると、選挙のたびに投票政党の「使い分けをする人たち」、すなわち、「そのつど支持」層と重なり合うようにも思われる。しかしながら、「バッファ・プレイヤー」とは、もともと「牽制的投票者」と訳されるように、自民党の政権担当能力を評価し、「基本的に自民党政権を望んでいるが、政局は与野党伯仲がよいと考えて投票する有権者」と定義されている(蒲島郁夫, 2004, p.327)。「与党(自民)に6分、野党に4分」のバランス感覚をもとに、時として「自民党にお灸をすえる」人たちに相当しよう。自民党の長期単独政権という、かつての55年体制を前提条件に成立する概念であろう。

これに対し、新しい政党支持としての「そのつど支持」は、政党を相対化し横並びで比較・選択する、てらいや予見を超越したポスト55年体制

表5 投票政党のクロス

(小選挙区)			
'09衆 自 民 民 主	自民	民主	他党
自 民	41	41	5
民 主	3	86	5
(%)			

(比例区)			
'09衆 自 民 民 主	自民	民主	他党
自 民	38	42	7
民 主	3	79	11
(%)			

(小選挙区)			
'12衆 自 民 民 主	自民	民主	他党
自 民	87	3	10
民 主	36	33	31
(%)			

(比例区)			
'12衆 自 民 民 主	自民	民主	他党
自 民	81	3	16
民 主	28	33	39
(%)			

(財) 明るい選挙推進協会全国調査結果をもとに作成

の概念だ。政治意識研究上の指標との対応関係という点でいえば、三宅一郎が1960年代に提唱した政党支持の「幅」仮説の方に、より類似性を持っているかもしれない。横並びの選択とはいっても、何らかの選択の幅、言い換えるならば、許容範囲のようなものは介在しているであろう^{注10)}。

4. 政党支持から内閣支持へ

4-1. 内閣支持率民主主義

55年体制下の日本政治において、「支持政党名」に代表される政党支持は、政治意識の集約された「指標」であると同時に、選挙の結果を占う「変数」として扱われてきた。「政党支持率」は投票行動を予測・説明するための重要な変数であった。これに対して、内閣支持は、政党支持とは対照的に「多分に首相個人の人気というようなものに大きく左右されて(おり)」(林知己夫, 1976, p.21)、「優越政党体制の中で、斬新さを求める度合いのバロメーターでしかない」(猪口孝, 1981, p.83)とさえ指摘された。

もちろん、古くは1970年代ごろから「内閣支持率の危険線」が語られたように、支持率が一定ラインを下回ると来るべき選挙に悪しき影響を及ぼすという認識が存在した。ただ、それも、「(内閣)支持率の低下は、与党内における指導者交代をめぐる抗争のはじまりの要因になりうる」(高島通敏, 1976, p.239)といった、政界レベルでの常識にとどまっていた観がある。政党支持と同時に検出される「内閣支持(率)」は、マス・メディアの注目度こそ高いものの、首相の人気度

の反映として、政党支持とは次元を異にするものと受け止められてきた。

ところが、小泉内閣以降、政党支持と内閣支持との間の関係性に変化が生じた。変化とは何を指すのか。まず、政党(自民党)支持率は、従来、内閣支持率と比べかなり安定したものであり、比率の変動幅も小さかった。小泉首相の登場を契機に、高い内閣支持率に引っ張られる形で自民党支持率も上昇し、逆に内閣支持率の低下とともに自民党支持率も減少するという内閣支持先導型の連動関係が確認されるようになった。

さらに、注目すべき傾向として、投票行動との相関関係においても、内閣支持や首相評価がより重要な「変数」となったことをあげねばならない。投票を動機付け、その方向を規定しうる要素は、政党支持よりもむしろ内閣支持や首相評価であると考えられる。小選挙区制度の効果に、小泉仕様の政治スタイルが加わったこともあり、内閣や首相の業績評価を投票行動の鍵(キー)概念として扱うことが、研究者や専門家の間での共通認識となってきた。こうした認識は、民主党への政権交代以降も変わらなかった(前田幸男, 2011、谷口将紀, 2012など)^{注11)}。

4-2. 選挙のイベント化

時宜の内閣支持率は変動が大きい。しかも、変動の震源は中高年層にある。いわゆる無党派に象徴される浮動票は、もはや中高年の専売特許となったと言っても差し支えない。ここで、[表6]を参照されたい。同表は、毎日新聞社の定例世論

表6 内閣支持率の増減ポイント

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70以上
安倍 → 福田 (’07.9) (’07.9)	+28	+31	+30	+29	+38	+14	+23
鳩山 → 菅 (’10.5) (’10.6)	+46	+20	+37	+45	+53	+49	+49
菅 → 菅 (’10.10) (’10.11)	-23	-15	-16	-31	-24	-22	-21
菅 → 野田 (’11.8) (’11.9)	+41	-	+33	+42	+51	+35	+48

毎日新聞社全国世論調査(RDS)結果をもとに作成

調査（電話RDS方式）における内閣支持率の短期的な振幅を年齢別に示したものである。自民政権期の07年の安倍内閣から福田内閣への交代時、内閣支持率は全体で28%上昇しているが、比率の増加度合いには20, 30代の若年層 > 60, 70以上の高年層という構図が存在する。

ところが、民主党への政権交代以降は、10年の鳩山内閣から菅内閣への移行時、11年の菅内閣から野田内閣への移行時に共通して、50, 60, 70以上の中高年層 > 20, 30代の若年層という逆の構図への変容が見受けられる。不支持から支持へ、支持から不支持へと、軽々とシフトするのは、若年層よりもむしろ中高年層のようだ。

10年6月、鳩山氏から菅氏への首相の交代時に急上昇（「V字回復」）した内閣支持率がすぐさま急落し、ジェットコースター支持率と呼ばれた。共同通信社のトレンド調査結果で見ると、菅内閣の支持率は1カ月足らずの間に、65%から43%へと20ポイント以上も減少している。急激な変化は、60代の73%から43%、70歳以上の66%から43%に明らかのように、高年層が主要因となっている。若年層では、比率は安定しており大きな変化は生じていない。内閣支持率だけでなく、政党支持率についても同様で、鳩山政権末期に民主と自民の支持率が急接近し、自民党が逆転するほどの状況に至るが、菅首相の登場で、すぐに民主党が盛り返しダブルスコア以上の差が生ずる。この間、比率の変動が一番大きいのはやはり中高年の人々で、民主から自民へ、そしてまた民主へ、軽々とシフトしている。

新しい「そのつど支持」は、政党を横並びで相対比較する。政党支持や投票行動にかんして、組織による動員や対人的な勧誘に依存するのではなく、自身の個人的な判断を頼りにする。であればこそ、マス・メディアを通じてもたらされる間接情報に依存するばかりではない。メディア情報の性格からして、判断基準の共有性ないしは均質化は必然的だ。政党にかんする先入観や固定的なイメージを持たないとすれば、各政党を相対化して比較できるのは当たり前のことかもしれない。現実の選挙においても、いわゆる中選挙区制に代わって

小選挙区制が導入され、政党と候補者との「一対一」の関係が定着したことにより、まずは「党よりも人」が解消し、徐々に二者択一の「小選挙区ルール」も浸透して「人よりも党」が優先するようになってきた。いずれにせよ、政党支持の意味内容は、同質的なものにならざるを得ない。

こうした政党本位の選択をする「そのつど支持」層の存在があるからこそ、政党と有権者との間に相応の緊張関係が成り立ちうる。ただ、検討を要するのは、政党本位の選択に際する動機づけの問題ではなかろうか。「そのつど支持」の概念を、「マニフェスト選挙が想定する有権者」と捉える中北浩爾は、『『そのつど支持』を含む無党派層は、テレビなどのマス・メディアを通じて形成されるイメージに影響され、ポピュリズムにとらわれやすい。ひいては、…政党デモクラシーを不安定化させている』と否定的な評価を下している（中北浩爾, 2012, p.200）。

そのつど支持の政治的含意に関する解釈は、いささか難しい問題である。「新しい政党支持としての『そのつど支持』は、自民党を相対化し民主党と横並びで比較する、逆にいえば、小泉人気がそのまま自民党支持に直結しうる」（松本, 2006, p.48）。それゆえに、政党イメージないしは政党スキーマを、リーダー政治家個人のイメージに還元させ単純化させることは、投票行動への誘因戦略として効用を有するだろう。

そうはいっても、こうした投票態度の登場については、脱組織化による政党支持の流動化や、メディア選挙の隆盛のみならず、小選挙区中心の並立制による総選挙を数多く経験し、有権者の中で小選挙区ルールとしての択一志向が定着したことの効果も大きいだろう。一人一人が、想定される選挙全体の結果と自分の一票との対応関係をイメージしながら投票する、「一票のリアリティ」が増したことの現われとも考えられよう。「そのつど支持」層にとっては、「どの党を選ぶべきか」と同じく、場合によってはそれ以上に、「投票すべきかどうか」という一票の意義や効果に関する実感も、動機づけへの大きな要素を構成しているように思われた。

5. 「選挙ばなれ」の位相

5-1. 無縁化社会の進行

特定の支持政党を持たず、選挙のたびにどの政党が良いかを選択する「そのつど支持層」は、年代や地域を超えた広がりを見せ、有権者の投票行動を代表するほどに一般化した。しかも、時々の選挙の風向きは、今や、若者を中心とするいわゆる無党派層ではなく、中高年の「そのつど支持」層の動向に依拠している。

「中高年のそのつど支持化」はなぜ生じたのか。その脈絡を考えるヒントとして、投票率データを紹介したい。

話題は地方選挙に転じる。筆者のフランチャイズの埼玉では、2011年4月の県議選と7月の知事選の投票率が、いずれも史上最低を記録した。同年の統一地方選時の道府県議選は、全国平均の投票率が初めて5割を切ったが、埼玉県は39.54%で唯一4割を下回った。7月の知事選にいたっては、24.89%と4人に1人しか投票しなかった。

「埼玉都民」に象徴されるように、埼玉県は、都市部という条件に加え、東京のベッドタウンゆえに職と住とが完結しない。県議会や知事のプレゼンスは希薄で、若年層を中心とする有権者にとって地元の選挙にリアリティを感じられないというのが、低投票率現象の一般的解釈だ。

実際の様相はやや異なる。市町村単位で見ると、最低投票率に貢献しているのは都市部ではな

く近郊の地域だ。県議選の町村部の投票率は市部を下回り、20%台前半すら散見される。看過できないのは、絶対値よりも落ち込み方が顕著なことである。前回比で、さいたま市の4ポイント減に対し、周辺地域では二桁以上の低落が連なる。知事選も同様で、市部の投票率減2ポイントに比べ町村部の減少は8ポイントと大きい。常に高い投票率を保持してきた秩父地域でさえ3割を下回り、県全体の平均と変わらなくなった。

高投票率地域での低落は、とりもなおさず、これまで投票し続けた人々が遠ざかったことを示唆している。年齢別のデータで確認すると、明確な傾向が読み取れる。〔表7〕は、2回（07年－11年）の選挙における投票率の増減ポイントを、さいたま市議選（さいたま市）、県知事選（埼玉県全体）について年齢別に算出したものである。さいたま市議選では、投票率の落ち込みの最も大きいのが60代で8.9ポイント、次いで50代の7ポイント、40代、70歳以上も含めた中高年での低下が顕著だ。一方、20代から30代前半までの若年層には、ほとんど変化は存在しない。知事選でも同様の傾向が存在し、中高年層の低下の度合いが大きい。

こうした傾向は、埼玉だけに該当するわけではない。横浜市における市議選の投票結果をまとめた〔表8〕を参照されたい。07年－11年間で投

表7 投票率の増減比率

	さいたま市議選 (07→11)	埼玉県知事選 (07→11)
20～24	-1.97	-2.07
25～29	-1.30	-2.35
30～34	-1.21	-2.06
35～39	-2.12	-3.23
40～49	-5.06	-5.33
50～59	-7.04	-4.39
60～69	-8.91	-6.82
70歳以上	-4.54	-2.70
全 体	-3.84	-2.78

さいたま市選挙管理委員会および埼玉県選挙管理委員会ウェブサイト掲載データをもとに作成

表8 投票率の増減比率

	横浜市議選 (07→11)
25～29	0.59
30～34	0.79
35～39	-0.38
40～44	-2.21
45～49	-2.47
50～54	-3.28
55～59	-3.30
60～64	-5.71
65～69	-5.06
70歳以上	-3.61
全 体	-1.47

横浜市選挙管理委員会ウェブサイト掲載データをもとに作成

票率の減少が最も大きいのはやはり 60 代で、50 代以上の中高年層の低落は明確だ。対照的に 20、30 代は、わずかながらも上昇している。地域社会を支えてきた中高年の実年世代に、選挙ばなれが生じている。地方選挙における投票率の低落は不可逆的な傾向と言わざるを得ない。地域における人と人とのつながりが急速に衰退していることが一因だろう。種類やレベルを問わず投票に出向く律儀な人たちの姿は、すでに過去の光景となってしまったのだろうか（松本, 2014）^{注12)}。

単純な因果を求めるのは、意識の実証研究の限界を越えることだが、「社会の変質仮説」とも言うべき、次のような推論が成立するかもしれない。日本の社会ではこれまで、地方を中心に、フェイス・トゥ・フェイスの目に見える人間関係が日常的に成立していた。政治意識に例えれば、「党より人」、「人への支持」中心の意識や態度が該当する。だからこそ、政党支持も安定していた。選挙ともなれば、年輩の人たちを中心に、決まって地元候補の応援への声が掛かり、輪番で電話勧誘に精を出した。そうした人間関係も希薄になり、地域社会はすでに「原子化」している。結果的に、一人一人が家にこもりテレビを見ている。こういう光景が日常的に現出しているのだ。

社会や政治との関わり方やつながりが、地域や近所との目に見えるネットワークを通じた直接的な関係から、テレビや新聞を通じた間接的な関係に変わってきている。年輩の人々ほど、マス・メディアの報道による今現在の社会の風向きに影響を受けざるを得ないだろう。投票行動はその時限りの選択として完結し、選挙そのものが短期的なイベントとして消費されがちだ。と同時に、個々人が原子化した社会では、メディアの取り上げることのない地元の身近な選挙からは退却せざるを得ない（松本, 2014）。

「選挙ばなれ」と「そのつど支持化」、様相の異なる 2 つの現象も、実は同じ筋道から生じている。確かに、投票行動は一時的、言い換えるならば、その時限りの選択として完結しているのかもしれない。選挙そのものが短期的なイベントとして消費されがちにもなるだろう。けれども、こ

う不可抗力的な状況を、一概に「多数派志向」や「勝ち馬志向」と切って捨てたところで詮ない。

5-2. 地方選挙から国政選挙へ

2012 年 12 月の第 46 回総選挙の投票率は、前回（2009 年）の 69.28% を大きく下回り 59.32% に低落した。投票率の減少は、数にして 1,000 万人分にも相当する。選挙直前に政治家たちが見せた、自己保身とも思えるにわか仕立ての政党の結成により、12 におよぶ政党が乱立した。しかも、政策・争点に関する賛否と政党のスタンスとが整合せず、選びようのない状況も現出した。自分の選択と全体の結果との対応関係をイメージしながら投票するという、選挙本来の一票の手応え＝「一票のリアリティ」を実感できない中で、多くの人たちが悩んだ末の棄権を余儀なくされたのかもしれない。

（財）明るい選挙推進協会の 12 年総選挙調査結果によると、投票率が大きく低下した理由として、「政党への不信が高まり、政治に対する期待が持てなくなった」の約 40%、「どの政党が政権を担っても何も変わらないと考える人が増えた」の 21% とで 6 割を占めている（財）明るい選挙推進協会, 2013）。

地方選で先行していた「中高年層の選挙ばなれ」は、すでに国政選挙にも転移している。〔表 9〕

表 9 投票率の増減比率

	衆院選（09→12）
20～24	0.12
25～29	-11.56
30～34	-12.67
35～39	-4.97
40～49	-4.42
50～59	-8.28
60～69	-2.90
70歳以上	-13.77
全 体	-8.85

埼玉県選挙管理委員会ウェブサイト
掲載データをもとに作成

は、埼玉県における09年衆院選と12年衆院選間の投票率の増減を年齢別に示したものである。20、30代の若年層もさることながら、低下の度合いが最も大きいのは70歳以上の高齢者で、14ポイントにも達する。

〔表10〕は、衆院選（09-12）における都道府県別の投票率の推移をまとめたものである。低下度合いが2ケタ以上と顕著なのは、東北、北陸、中国、九州など、これまでの高投票率地域に集中しており、高齢化率の高い地域での急落現象と符合しよう。次ページの〔表11〕の衆院選の都道府県別投票率ランキングをみると、12年には東京都が前回（09年）の44位から8位へと上昇している。東京都が投票率自体は低下したにもかかわらず、ベストテン入りをしたのは、他の地域が軒並み2ケタ以上低下させたのに比べ、東京都は4ポイント減と度合いが最も小さかったからである。さらに、最下位争いの常連であった埼玉県や

千葉県よりも下位に旧高投票率県が並ぶという、従来の常識とは一変した構図が存在している^{注13)}。

先に紹介した(財)明るい選挙推進協会の12年総選挙調査結果には、興味深い傾向が存在する。投票所までに要する時間と投票・棄権との相関を集計すると、（投票所までが）5分未満の距離であれば、「投票に行った」は82%にのぼる。ところが、10分未満だと76%、20分未満で65%、投票所まで20分以上かかると52%へと減っていく。投票所に行くまでにかかる時間が長いほど、足が遠のくという結果がはっきり数字に表われている（(財)明るい選挙推進協会、同）。

にもかかわらず、投票所の数は減少の一途をたどっている。〔表12〕（次ページ）の衆院選時の投票所数の推移によると、12年の総選挙では、全国で1,764の投票所が削減された（09年比）ことが判明する。投票所数は、09年総選挙の2,043減（05年比）を加えると、2回の総選挙で3,800箇

表10 都道府県別投票率（衆院選・小選挙区）

		投票率		
		2012 第46回 (A)	2009 第45回 (B)	(A)-(B)
1	島根県	65.74	78.35	-12.61
2	山形県	64.86	74.93	-10.07
3	山梨県	63.67	74.29	-10.62
4	長野県	63.36	75.67	-12.31
5	秋田県	63.22	73.27	-10.05
6	奈良県	63.14	71.47	-8.33
7	鳥取県	62.92	75.30	-12.38
8	東京都	62.20	66.37	-4.17
9	大分県	62.17	72.07	-9.90
10	岐阜県	62.04	73.09	-11.05
11	石川県	61.92	75.67	-13.75
12	佐賀県	61.86	74.15	-12.29
13	滋賀県	61.76	70.65	-8.89
14	福井県	61.75	74.11	-12.36
15	静岡県	61.75	70.81	-9.06
16	岩手県	61.68	73.41	-11.73
17	和歌山県	61.37	71.70	-10.33
18	三重県	61.29	72.37	-11.08
19	長崎県	60.11	71.35	-11.24
20	山口県	60.04	71.81	-11.77
21	神奈川県	59.87	68.26	-8.39
22	新潟県	59.66	73.41	-13.75
23	愛媛県	59.56	70.91	-11.35
24	愛知県	59.07	69.60	-10.53
25	香川県	59.04	70.33	-11.29
26	福島県	58.86	72.82	-13.96
27	茨城県	58.85	67.60	-8.75
28	北海道	58.73	73.65	-14.92
29	兵庫県	58.59	66.96	-8.37
30	熊本県	58.53	71.76	-13.23
31	千葉県	58.49	64.87	-6.38
32	大阪府	58.37	66.79	-8.42
33	京都府	58.27	68.20	-9.93
34	徳島県	57.83	70.11	-12.28
35	埼玉県	57.40	66.25	-8.85
36	福岡県	57.34	68.77	-11.43
37	群馬県	57.33	69.06	-11.73
38	富山県	56.89	73.75	-16.86
39	鹿児島県	56.79	71.50	-14.71
40	広島県	56.76	69.32	-12.56
41	沖縄県	56.02	64.95	-8.93
42	宮崎県	55.69	69.10	-13.41
43	岡山県	55.27	68.57	-13.30
44	宮城県	55.24	67.35	-12.11
45	栃木県	54.71	67.35	-12.64
46	青森県	54.20	68.52	-14.32
47	高知県	53.89	67.64	-13.75
	合計	59.32	69.28	-9.96

（(財) 明るい選挙推進協会ウェブサイト掲載データをもとに作成）

所以上の減少となっている。投票率の低下にそれ
 相応の貢献をしているであろうことは明かだ。

5-3. 投票弱者の存在

2012年総選挙で自民党が再び政権に復帰して
 から7年後、19年7月に実施された参院選は、

表 11 衆議院議員総選挙 都道府県別投票率（小選挙区選挙）

第45回衆院選(2009)		第46回衆院選(2012)		第47回衆院選(2014)	
都道府県名	投票率	都道府県名	投票率	都道府県名	投票率
1 島根県	78.35	島根県	65.74	島根県	59.24
2 長野県	75.67	山形県	64.86	山梨県	59.18
3 石川県	75.67	山梨県	63.67	山形県	59.15
4 鳥取県	75.30	長野県	63.36	佐賀県	57.77
5 山形県	74.93	秋田県	63.22	北海道	56.35
6 山梨県	74.29	奈良県	63.14	岩手県	56.23
7 佐賀県	74.15	鳥取県	62.92	三重県	56.20
8 福井県	74.11	東京都	62.20	大分県	56.11
9 富山県	73.75	大分県	62.17	秋田県	55.78
10 北海道	73.65	岐阜県	62.04	静岡県	55.61
11 岩手県	73.41	石川県	61.92	奈良県	55.60
12 新潟県	73.41	佐賀県	61.86	長野県	55.48
13 秋田県	73.27	滋賀県	61.76	茨城県	55.24
14 岐阜県	73.09	静岡県	61.75	鳥取県	54.38
15 福島県	72.82	福井県	61.75	東京都	54.36
16 三重県	72.37	岩手県	61.68	愛知県	54.19
17 大分県	72.07	和歌山県	61.37	神奈川県	53.88
18 山口県	71.81	三重県	61.29	滋賀県	53.79
19 熊本県	71.76	長崎県	60.11	山口県	53.07
20 和歌山県	71.70	山口県	60.04	岐阜県	52.92
21 鹿児島県	71.50	神奈川県	59.87	新潟県	52.71
22 奈良県	71.47	新潟県	59.66	福島県	52.51
23 長崎県	71.35	愛媛県	59.56	沖縄県	52.36
24 愛媛県	70.91	愛知県	59.07	埼玉県	51.97
25 静岡県	70.81	香川県	59.04	群馬県	51.72
26 滋賀県	70.65	福島県	58.86	千葉県	51.24
27 香川県	70.33	茨城県	58.85	長崎県	51.13
28 徳島県	70.11	北海道	58.73	和歌山県	51.05
29 愛知県	69.60	兵庫県	58.59	京都府	50.99
30 広島県	69.32	熊本県	58.53	高知県	50.98
31 宮崎県	69.10	千葉県	58.49	兵庫県	50.86
32 群馬県	69.06	大阪府	58.37	大阪府	50.67
33 福岡県	68.77	京都府	58.27	岡山県	50.60
34 岡山県	68.57	徳島県	57.83	香川県	50.56
35 青森県	68.52	埼玉県	57.40	鹿児島県	50.47
36 神奈川県	68.26	福岡県	57.34	栃木県	50.10
37 京都府	68.20	群馬県	57.33	熊本県	50.06
38 高知県	67.64	富山県	56.89	広島県	50.02
39 茨城県	67.60	鹿児島県	56.79	福井県	50.00
40 宮城県	67.35	広島県	56.76	宮崎県	49.86
41 栃木県	67.35	沖縄県	56.02	愛媛県	49.80
42 兵庫県	66.96	宮崎県	55.69	宮城県	49.23
43 大阪府	66.79	岡山県	55.27	石川県	49.16
44 東京都	66.37	宮城県	55.24	福岡県	48.81
45 埼玉県	66.25	栃木県	54.71	富山県	47.46
46 沖縄県	64.95	青森県	54.20	徳島県	47.22
47 千葉県	64.87	高知県	53.89	青森県	46.83
計（平均）	69.28	計（平均）	59.32	計（平均）	52.66

（公財）明るい選挙推進協会ウェブサイト掲載データをもとに作成

表 12 投票所数の推移（衆院選）

	投票所数	前回比
第41回（1996）	53,214	338
第42回（2000）	53,434	220
第43回（2003）	53,386	-48
第44回（2005）	53,021	-365
第45回（2009）	50,978	-2,043
第46回（2012）	49,214	-1,764

（財）明るい選挙推進協会ウェブサイトより

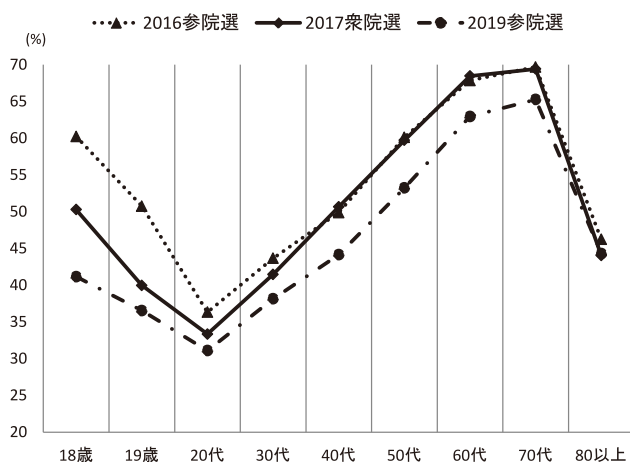
投票率の全国平均が48.80%に低迷し、史上2度目の50%割れとなった。同選挙での、さいたま市における投票率も48.11%にとどまった。さいたま市の選挙管理委員会では、国政、地方に関わらず毎回の選挙に関して、100万人を超える全有権者の投票結果を集計し、ウェブサイトで公開している。〔図8〕は、2016年参院選、17年衆院選、そして19年の参院選と、直近3回の国政選挙時の、さいたま市における年齢別投票率をプロットしている。18歳選挙権が導入された16年の参院選を起点に、18歳の投票率は17年、19年と回を追うたびに大きく低下している。さらに、18→19→20と加齢に応じて投票率は下降の一途をたどる。初期値（18歳時）の高低に関わらず、いずれもいったんは20代の底値まで下がり、そこから新たな社会化が始まるといった様相を呈している。

一般に19歳問題と呼称される18歳から19歳への急降下は、いわゆる「住民票問題」、すなわち、高校卒業を契機に実家を離れた地方の若者が、住民票を移さずにそのままにしていることが主たる要因と考えられている。ところが、住民票の異動をほとんど必要としない首都圏の若者にも19歳時の急降下現象がみられるということは、他の要因の介在を考慮しなければならない^{注14)}。

図中の16年参院選時の18歳の投票率は、60.24%と比較的高率であった。当該コホートは三年後の19年には21歳に長じているが、19年参院選での21歳の投票率は32.90%に過ぎなかった。彼ら「18歳選挙権世代」が、この先、生涯を通じて初期値の60%を上回るパフォーマンスを示すことがあるのだろうか。それとも、18歳時の投票は、継続性を担保することのない一回限りの「記念すべき体験」に過ぎないのだろうか。

さて、2019年は、埼玉県にとってまれにみる選挙イヤーでもあった。4月の統一地方選挙に始まり、7月の参議院の通常選挙、8月に知事選挙、さらには10月の参議院の補欠選挙と、ほぼ半年の間に4つの選挙が続いた。残念ながら、投票率は芳しいものではなかった。さいたま市を例にとれば、4月の市議選が38.16%、7月の参院選は48.11%、8月の知事選が33.83%、そして10月の参院補選は21.71%と、低比率に終始した。

次ページの〔表13〕は、7月の参院選の投票率を、性別・年齢別にブレイクダウンした結果である。男女別の数値を年齢にそって見て行くと、女性の80歳以上の比率が、36.95%と極端に低いことが判明する。同じ女性の70代と比べ約26ポイント低落している。次いで、80歳以上を男女間で比較すると、女性の方が約20ポイントも低



さいたま市選挙管理委員会ウェブサイト掲載のデータをもとに作成

図8 年齢別投票率（さいたま市）

い。男性の80歳以上は、同じ男性の70代に比べ、比率の低落度合いは女性のように大きくはない。同表の有権者数が、女性の80歳以上における投票率の落ち込みの要因を示唆してくれる。80歳以上は、男性の32,535人に対して女性は52,452人と約2万人多い。この差からは、必然的に、単身の高齢女性の存在が推測されよう。

次いで、〔表14〕を参照されたい。これは、参院選の3か月前の19年4月に実施された、さいたま市議選の投票率をまとめたものである。やはり、80歳以上の女性における顕著な落ち込みが

見受けられる。〔表13〕と〔表14〕とを比較すると、女性の80歳以上を除く他の年齢層については、いずれも、参院選の投票率の方が市議選よりも10ポイント程度高いことがわかる。国政選挙と地方選挙という選挙の種類や、時々の選挙戦の様相あるいはメディアの報道の仕方などに応じて、人々の選挙への関心度や投票への志向性に毎回変動が生ずるのは、極めて自然なことである。

ところが、女性80歳以上の投票率には、参院選－市議選間にほとんど相違が見受けられない。すなわち、低投票率は、意識や態度、あるいは時

表13 2019.7 参院選投票率（さいたま市）

性別・年齢別投票結果

【参議・県選出】(2019.7)

性別 年齢別	男			女			さいたま市全体 計		
	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
18・19歳	12,946	5,033	38.88	12,172	4,718	38.76	25,118	9,751	38.82
20歳代	71,246	21,546	30.24	69,479	22,211	31.97	140,725	43,757	31.09
30歳代	83,359	31,203	37.43	79,179	30,783	38.88	162,538	61,986	38.14
40歳代	107,642	47,530	44.16	101,560	44,832	44.14	209,202	92,362	44.15
50歳代	90,802	48,112	52.99	84,433	45,159	53.49	175,235	93,271	53.23
60歳代	70,953	45,352	63.92	69,945	43,359	61.99	140,898	88,711	62.96
70歳代	64,943	44,397	68.36	75,775	47,434	62.60	140,718	91,831	65.26
80歳以上	32,535	18,263	56.13	52,452	19,382	36.95	84,987	37,645	44.30
計	534,426	261,436	48.92	544,995	257,878	47.32	1,079,421	519,314	48.11

さいたま市選挙管理委員会ウェブサイトより

表14 2019.4 統一地方選（さいたま市議選）

性別・年齢別投票結果

【市議】(2019.4)

性別 年齢別	男			女			さいたま市全体 計		
	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
18・19歳	12,534	4,034	32.18	11,995	3,868	32.25	24,529	7,902	32.21
20歳代	66,833	13,006	19.46	65,216	13,565	20.80	132,049	26,571	20.12
30歳代	81,290	21,702	26.70	77,261	22,567	29.21	158,551	44,269	27.92
40歳代	106,533	34,992	32.85	100,664	35,013	34.78	207,197	70,005	33.79
50歳代	88,843	35,073	39.48	82,900	34,346	41.43	171,743	69,419	40.42
60歳代	70,978	35,461	49.96	70,296	35,865	51.02	141,274	71,326	50.49
70歳代	64,093	37,732	58.87	74,719	41,877	56.05	138,812	79,609	57.35
80歳以上	32,179	16,485	51.23	51,903	18,228	35.12	84,082	34,713	41.28
計	523,283	198,485	37.93	534,954	205,329	38.38	1,058,237	403,814	38.16

さいたま市選挙管理委員会ウェブサイトより

宜的要素と関わりのない構造的な要因に依拠しているのではないかという推測が成り立つ。いわゆる買物弱者と同様に、個人の身体的状態や日々の居住状況などが投票への制約となっているという、「投票弱者」の存在が示唆されよう。

先にも触れたように、19年4月のさいたま市議会議員選挙の投票率は、38.16%で同市議選の最低を更新した。さいたま市議選の投票率は、47.44%（2007）→43.60%（2011）→40.39%（2015）→38.16%（2019）と下降の一途をたどっている。〈図9〉は、過去4回の市議選の地域（行政区）別の投票率の推移をまとめたものである。当初から低い値であった浦和区や大宮区などの中心部の市街地では、ゆるやかな減少傾向が続いているのに対して、2007年当時は高率であった周辺部の岩槻区は、選挙のたびに直線的に低落して市平均を大きく下回るに至り、付置関係も逆転してしまっている。日本の各地でみられる都市と地方の逆転現象が、大都市の内部においても、中心部と

周辺部の区分に沿って生じていることが判明する。投票率は、政治への関心度に加えて、（当該社会の）無縁化の指標の役割をも担っていると言わざるを得ない^{注15)}。

まとめにかえて

投票行動の代替指標としての政党支持は、長らく、選挙のシミュレーションの役割を担いマスコミ世論調査の花形だった。「そのつど支持」の無党派層が多数派化し、首相や政権のパフォーマンス評価が有権者の主要な判断基準となつてからこの方、投票行動を説明し選挙の趨勢を知る主役の座は、内閣支持率に取って代わられた。

世論調査が検出する内閣支持率は政治を評価する必須の基準であり、政治家のみならず、有権者にもそういうものだと思われ入られている。この現象は、高い支持率を背景に登場した小泉内閣時代と符合する。RDDという調査手法も、小泉首相の登場と軌を一にして、メディアの世論調査に相次いで採用されたものである（松本、2003）。

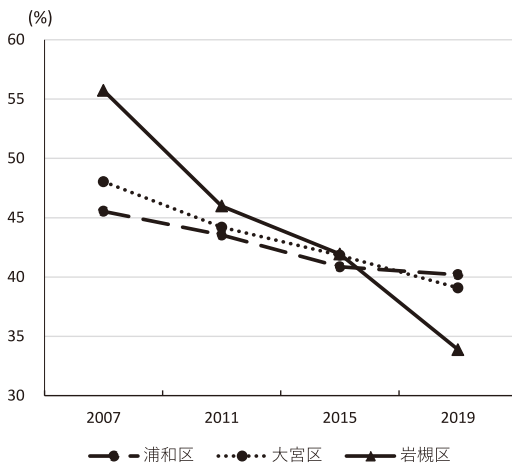
世論調査がポジティブな機能を果たすようになると、今度は「世論調査政治」あるいは「世論調査民主主義」という言葉が流行り始めた。新聞、テレビなどの報道機関で公表された世論調査結果が、その先の政治の流れを作っていくという意味合いである。小泉内閣が退場し、それを引き継いだ安倍政権が登場して以降現在に至るまで、同様の状況に変化は見られない。

のみならず、内閣支持率は、ここ最近、現政権に対する支持・不支持という字義を越えた、回答する人々の周囲や社会の現状についての認識、すなわち、「社会の雰囲気指標」であるかのように感じられる。政治家の世論調査依存や世論調査民主主義とは、世論調査のRDD化を契機に、世論の指標が内閣支持率に収斂し、「世論＝内閣支持率」を前提とした「内閣支持率依存政治」と表現すべき状況が展開されていることを意味する。

しかるに、今、RDD調査による内閣支持率民主主義が成り立つのは、社会の選挙ばなれという時代状況に助けられているからであらう。国政選挙といっても、毎回の投票率はせいぜい5割程

	2007	2011	2015	2019
浦和区	45.54	43.54	40.86	40.19
大宮区	48.03	44.20	41.83	39.09
岩槻区	55.72	45.98	41.94	33.88
市全体	47.44	43.60	40.39	38.16

(%)



さいたま市選挙管理委員会ウェブサイト掲載のデータをもとに作成

図9 さいたま市議選投票率の推移（2007→2019）

度で、世の中の半分しか投票しないという現実の寄与するところは大きい。加えて、有権者の投票行動が単純化、ないしは反応化している点にも留意が必要である。政治家諸兄が政治マーケティングなどというワードを平然と公言する。このことに象徴されるように、有権者を消費者扱いする選挙戦術は日常化している。「RDD政治」は、現下の政治社会のあり様と一蓮托生である。

2012年に民主党から政権を奪還した自民党の安倍政権は、約8年間という長期にわたった。3回の衆院総選挙での勝利に加え、各種報道機関の世論調査で安定的な支持率を保持し続けたことが、長期政権の要因とされてきた。安倍内閣支持の特性が、若年層での高支持率にあることはつとに有名だ。18～29歳や30代の若年層の比率が高く、年齢があがるにつれて支持率が低下するという、「若高－老低」型構造にほかならない。しかも、右肩下がりの「若高－老低」型は、高支持率時だけでなく、支持率が低落する時にも形状に変化は見られず、若者の根強い支持に支えられてきた。「若高－老低」型といえば、かつての「支持政党なし」層にみられた特性である。先の〈図2〉および〈図5〉を再度確認されたい。

一方、安倍政権下で自民党が勝利した衆院選の投票率は、12年＝59.32%、14年＝52.66%、17年＝53.68%といずれも低い値で推移している。しかも、若年層における投票率は、相変わらず非常に低いままである。内閣支持率の「若高－老低」型と投票率の「若低－老高」型という対照的な構図が並存している状態だ。投票率については、高齢層での急降下も顕著である。

翻して考えると、現在の日本の選挙は、〈図8〉の年齢別投票率に明らかなように、かつて（55年体制時）の自民党支持と同様の、右肩上がりの年功序列構造によって支えられていると言えるだろう。ただ、終身雇用制が崩壊した今となっては、給与や地位が加齢に応じて上昇し、それとともに社会との関わりも深まっていくということもなくなった。20代から30代へ、そして40代、50代へと、階段を昇るように投票率が上がる予定調和的な現象は、この先もずっと続くのだろう

か。〈図4〉（自民党支持のコホート図）でみたように、ある時点を境に加齢による上昇が止まり年功効果が消失するという事態など、決して生じることはないと言言できるだろうか。若者の政治的無関心や高齢者における投票弱者の存在もさることながら、代議制民主主義を基底で支え続けてきた、右肩上がりの「年功型投票率構造」こそが、（終焉の）危機に直面しつつあるのかもしれない。

「支持政党なし」層の多数派化からほぼ30年が経過した。今度は、「選挙ばなれ」層の多数派化が、潜在レベルで、しかし確実に進行しているようにも思われる。

《注》

- 1) 政党支持の、カウンター概念とされたのがアメリカにおける「政党帰属意識（Party Identification）概念」である。政党帰属意識は、社会学の準拠集団（reference group）理論を援用し、政党を準拠集団に見立てている。つまり、「有権者は、自分自身がその一部である、所属していると感じられる政党の主張に基づいて、政治的に思考し、あるいは行動する」ということを意味する（谷口将紀、2012, p.24）。

政党帰属意識を実証レベルで検出する際も、調査のクエッションネアにこの前提が反映している。いわゆるミシガン型の質問文は以下の通りである。Generally speaking, do you usually think of yourself as a Republican, a Democrat, an Independent, or What? 自分自身をリパブリカンだと思うか、デモクラットだと思うかと単刀直入に聞き、有権者も明快にどちらかだと回答する、あたかも（宗教上の）宗派のようである。

一方、日本の政党支持の検出時には、「あなたが支持する政党はどこですか。」「あなたは何党を支持しますか。」というワーディングが採用されている。「支持する」という用語が使われ、「どれか（どの政党か）」と問われる。

アメリカと日本との間の相違を、どのように理解したらいいのだろうか。ひとつには、政党制の違いが起因していよう。完全な二党制のアメリカと多党制の日本。実質的には自民党の一党優位制であっても、「主要5政党」という言葉に代表されるように、自民党の外にもいくつかの政党が存在し、それぞれが国会において相応の議席を保持し続けた。こうした現実を前に、アメリカの「共和

党か民主党」にならって、「あなたは自民党ですか、社会党ですか、公明党ですか、共産党ですか、民社党ですか、それとも…」と並べ立てて聞くのは、やや不自然だろう。

もうひとつは、帰属感の希薄さがあげられるだろう。「超党派」という言葉が尊重される日本人の心性からして、自分自身と特定の政党とを同一化（アイデンティファイ）することは想定しづらい。ただ、帰属意識は弱くても、何らかの党派性（partisanship）は保有しており、そのような党派性の総体としての政党支持が、投票行動に及ぼす影響力は大きい。

こうして、「支持する政党はどれか」を問い、「いずれかひとつの政党」の選択を求める「支持政党質問」は、日本人の政党支持を検出する指標として定式化されるに至った。ただ、この質問の文脈は、人々が支持政党を保有することを前提に、それがどれかを問うわけだから、単記投票制のもとで実施される選挙での投票意図と同義であり、選挙のシミュレーションとして機能する。言い換えれば、この質問に対する回答としての「支持政党なし」は、支持する政党があるか・ないかという脈絡における無党派（Independent）というよりも、A党でなく、B党でもなく、C党でもない、どれもでない・どれも選ばないという、いわば「余りの部分＝残余カテゴリー」に相当する（松本正生, 2001）。

- 2) 朝日新聞社では、「支持政党なし」と「わからない（DK）・答えない（NA）」の合計を無党派層と定義している。しかしながら、本論では、比較基準を統一するため、「支持政党なし」比率のみを採用した。
- 3) 表中最下段の96年～99年の値は、本来、96年～05年までの10年分の平均値を充当しなければならない。しかしながら、朝日新聞社の面接調査は1999年で終了し、2000年以降は、電話調査および電話によるRDD調査に切り替わっており、データの同質性を担保できないため、やむなく1999年までのデータを代用した。
- 4) 朝日新聞社や共同通信社などの報道機関では、小泉政権の誕生と期を一にする形で、2001年ごろから、世論調査の方法を電話によるRDD方式に変更している。RDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）とは、乱数を発生させて一定数の電話番号を作成し、その番号にしたがって架電する手法で、2021年現在も主流な手法として採用されている。
- 5) こうした傾向は、年代だけでなく、地域をも超えて共通している。〔表15〕は、民主党への政権交

代のあった09年総選挙と、自民党が政権に復帰した12年総選挙について、「支持政党のある・なし」比率を地域別に集計したもの（全調査回数分の平均値）である。大都市から郡部に至るまで、規模の相違に関わりなく同一の数値が並んでいる。

- 6) 毎日新聞社の特別世論調査（電話RDS方式）とは、国政選挙時に、選挙区単位で実施される大規模な事前予測調査に相当する。
- 7) 財団法人選挙推進協会の全国調査は、05総選挙時および09年総選挙時が面接法、12年総選挙時が郵送法と、調査方法が異なることに留意する必要がある。
- 8) こうした傾向は、「2005年に小泉自民党を大勝させた有権者層と2009年に民主党を大勝させた有権者層は、ほぼ同じタイプの人びとであろう」（田中愛治, 2009, pp.1-2）との分析と一致する。
- 9) 「そのつど支持」をコアとする現在の無党派層は、「政党や政治家を一步離れたところから、やや距離をおいて見つめている人たち」（松本, 2001, p.144）とはいっても、判断の基準は政党が優先し、政党本位の選択をする人たちでもある。〔表16〕を参照されたい。同表は、財団法人選挙推進協会が実施した12年総選挙後の追跡調査における、投票の基準質問の回答を支持政党別に算出したものである。ここでの「支持政党なし」は、「支持政党のある・なし」ではなく、通常の「支持政

表15 支持政党の「ある・なし」（地域別）

'09.8 衆院選

	大都市	中都市	小都市	郡部
あ る	33	32	32	34
な し	67	67	68	66

(%)

'12.12 衆院選

	大都市	中都市	小都市	郡部
あ る	28	28	30	27
な し	72	71	69	71

(%)

共同通信社トレンド調査（RDD）結果をもとに作成

表16 投票の基準（党か人か）

'12.12 衆院選		政党	候補者個人	一概にいえない
支持政党	自民党	57	30	11
	民主党	52	35	13
支持政党なし		48	27	24

(%)

(財)明い選挙推進協会全国調査結果をもとに作成

党質問」における残余カテゴリー回答であることに留意する必要があるが、興味深い特性を確認することができる。「小選挙区選挙で、政党を重くみて投票したか、候補者個人を重くみて投票したか」を聞いた結果からは、「政党重視」の比率について、支持政党なし層と政党支持層（自民党・民主党支持者）との間にそれほど大きな差は存在せず、支持政党なし層も「政党重視」派であることが判明する。「候補者重視」の比率に関しては、支持政党なし層よりも政党支持層の方が上回っている。こうした政党本位の選択をする無党派層の存在があるからこそ、政党と有権者との間に相応の緊張関係が成り立ちうるのかもしれない。他方、政党支持層での個人重視の割合の高さからは、「人への支持を含めて政党支持が成り立っている」（松本正生，2001）ことがあらためて確認できるだろう。

なお、(財)明い選挙推進協会の調査におけるクエッションネアは、「あなたは、普段何党を支持していらっしゃいますか。1つ選んでください」となっている。なお、実際の回答比率は、「自民党」が32.9%、「民主党」が10.5%、「支持政党なし」が33.0%であった（(財)明い選挙推進協会，2013）。

- 10) 政党支持の「幅」にかんして三宅は、数多くの論文や著作で多岐にわたって論じている。ここでは、代表的な二つの著作（三宅一郎，1985および1995）における論述内容に依拠した。
- 11) 実際、安倍政権下の国政選挙時における報道各社の事前世論調査結果を確認すると、有権者の多くが当該選挙を「安倍首相および安倍政治への評定」と捉えていたことがうかがえる。「自民か民主か」の分かれ目に決定的な役割を果たしていたのは、争点や政策に対する態度よりも「内閣を支持するか・支持しないか」であった。
- 12) 中高年、わけても60代の地方選挙ばなれには、もう一つの側面が類推されよう。いわゆる団塊の世代が定年退職年齢に達したこと、すなわち、「埼玉都民」に象徴される大量のサラリーマンたちが居住地域に帰着しはじめたことに相当する。もともと、ホームタウンへの定着度が低く、アイデンティティも希薄だった世代が60代を占めるようになったことも一因であると推測できよう。「（以前から投票してこなかった）団塊世代の加齢」と「（これまで投票していた）高年層の退却」の相乗現象と捉えるべきかもしれない。加えて、地方選挙では「無投票当選」に象徴される候補者（政治家）の選挙ばなれも散見される。投票率は今や、その減少度に関して、社会の無縁化の指標になりつつあると言わざるを得ない。

13) 同様の傾向は、参院選についても該当する。13年7月の参院選の投票率52.61%は、戦後3番目に低い数字だったが、〔表17〕（次ページ）をみると、前回（10年7月）に比べ、沖縄県を除く全国46都道府県で投票率が下がっている。かつて常に高い投票率を維持していた島根県や鳥取県では、今や島根が60.89%（10年参院選では71.70%）、鳥取は58.88%（同、65.77%）で今回の参院選投票率の全国平均とあまり変わらなくなった。逆に、東京都（53.51%）や神奈川県（54.47%）などの都市部では全国平均を上回っている。12年の衆議院総選挙以降も、こうした流れは止まらない。これまでは常に投票に出向いていた中高年層が、選挙から遠ざかりつつあることは確かだろう。併せて〔表18〕（次ページ）を参照されたい。

- 14) 都市部の若者の「19歳問題」に関する考察は、松本正生（2017）、（2018）および（2020）を参照されたい。
- 15) 埼玉大学社会調査研究センターでは、「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査」を2019年6月に実施した。4月に統一地方選挙が実施されたことから、さいたま市議選の投票行動の追跡質問を中心に調査票を構成した。本センターでは、2017年5月に実施された、さいたま市長選挙（同市長選の投票率は31.44%と最低を記録した）の後にも、有権者の投票行動に関する追跡調査を実施している。調査対象は、さいたま市の有権者名簿から各区の有権者数に比例する形で抽出した1,000人、調査方法は郵送法を採用している。有効回答者数は19年が602人（回収率60%）、17年が653人（65%）であった。ここでは、同一質問について、17年調査の結果と比較しながら概観していきたい。

まず、調査で「投票した」と回答した人に「誰と投票に行ったか」を聞いた結果は、全体でみると「一人で」が46%（2017）→43%（2019）、「家族と」が53%（2017）→55%（2019）とほぼ同様の比率で推移している。これに対して、80歳以上における「家族と」の値が2017、2019両年とも36%と全体平均を大きく下回ることから、一人住まいの高齢層の存在が示唆される。

次に「投票しなかった」と回答した人に、その理由を聞いた結果をみると、2017年から2019年への推移では、80歳以上の「病気などの体調不良」が54%（2017）→67%（2019）に増加していることが気にかかる。買い物弱者と同様、「投票弱者」へのケアが求められよう。一方、18～29歳に注目すると、「選挙があることを知らなかった」が11%（2017）→20%（2019）に倍増している。市長選

表 17 参院選都道府県別投票率（比例代表）

		投票率		(A)-(B)			投票率		(A)-(B)
		2013 第23回(A)	2010 第22回(B)				2013 第23回(A)	2010 第22回(B)	
1	島根県	60.88	71.69		25	愛知県	52.66	57.46	-4.80
2	山形県	60.75	63.96	-3.21	26	佐賀県	52.51	63.05	-10.54
3	鳥取県	58.87	65.76	-6.89	27	熊本県	52.30	61.91	-9.61
4	三重県	57.81	60.85	-3.04	28	香川県	52.08	57.71	-5.63
5	長野県	57.72	64.72	-7.00	29	京都府	52.05	53.71	-1.66
6	岩手県	57.52	60.35	-2.83	30	群馬県	51.75	58.55	-6.80
7	山梨県	56.65	64.04	-7.39	31	埼玉県	51.21	55.82	-4.61
8	秋田県	56.19	65.05	-8.86	32	静岡県	51.09	57.37	-6.28
9	新潟県	55.82	60.99	-5.17	33	宮城県	50.75	53.34	-2.59
10	奈良県	55.54	59.11	-3.57	34	鹿児島県	50.41	58.36	-7.95
11	石川県	54.98	59.85	-4.87	35	山口県	50.34	61.90	-11.56
12	和歌山県	54.93	59.37	-4.44	36	富山県	50.23	64.85	-14.62
13	福島県	54.52	61.62	-7.10	37	広島県	49.99	53.51	-3.52
14	神奈川県	54.47	55.56	-1.09	38	高知県	49.89	58.49	-8.60
15	北海道	54.41	61.88	-7.47	39	宮崎県	49.81	56.77	-6.96
16	長崎県	54.04	61.29	-7.25	40	栃木県	49.70	56.60	-6.90
17	福井県	53.78	65.25	-11.47	41	茨城県	49.66	55.11	-5.45
18	東京都	53.50	58.69	-5.19	42	愛媛県	49.40	57.55	-8.15
19	沖縄県	53.39	52.41	0.98	43	福岡県	49.36	56.07	-6.71
20	大分県	53.15	62.96	-9.81	44	徳島県	49.28	58.24	-8.96
21	兵庫県	53.02	54.41	-1.39	45	千葉県	49.22	54.84	-5.62
22	岐阜県	52.97	59.75	-6.78	46	岡山県	48.88	56.97	-8.09
23	滋賀県	52.95	60.81	-7.86	47	青森県	46.25	54.55	-8.30
24	大阪府	52.72	56.34	-3.62		合計	52.61	57.92	-5.31

(公財) 明るい選挙推進協会ウェブサイト掲載データをもとに作成

表 18 投票率の増減比率：参院選（'10→'13）

	全 国	埼 玉 県	福 井 県
20～24	-2.50	-5.44	4.54
25～29	-3.08	-6.09	-7.17
30～34	-5.00	-6.43	-7.01
35～39	-5.03	-2.53	-7.89
40～49	-7.14	-5.43	-15.94
50～59	-6.04	-3.49	-16.69
60～69	-8.37	-8.70	-16.79
70歳以上	-5.63	-8.35	-6.55
全 体	-5.31	-4.62	-11.48

(公財) 明るい選挙推進協会および埼玉県選挙管理委員会ウェブサイト掲載データをもとに作成

と市議選の違いはあるにせよ、投票に行く・行かない以前に、社会の情報に関する認知度の低下の問題が存在している。

埼玉大学社会調査研究センターでは、2013年から、年1回の定例調査として「さいたま市民：政治に関する意識調査」を実施し続けている。同調査は回収率が一貫して60%台を保っていることで、継続質問の結果に関する推移の客観性が担保される。回答を返送してくださった、さいたま市民のみなさまに、ひたすら感謝申し上げる次第である。調査結果の概要、および、調査票、単純集計結果、クロス集計表などにかんしては、松本正生(2021)ならびに『政策と調査』の該当号(<http://ssrc-saitama.jp>)を参照されたい。

《引用文献》

- （財）明い選挙推進協会（2013）『第46回衆議院議員総選挙全国意識調査—調査結果の概要』、2013.7
- 猪口 孝（1981）「内閣支持率の変遷（分析）」『戦後日本の政党と内閣—時事世論調査による分析』時事通信社
- 蒲島 郁夫（2004）『戦後政治の軌跡』岩波書店
- 高島 通敏（1976）『政治学への道案内』三一書房
- 田中 愛治（2009）「自民党衰退の構造：得票構造と政策対立軸の変化」田中愛治他『2009年、なぜ政権交代だったのか』勁草書房
- 谷口 将紀（2012）『政党支持の理論』岩波書店
- 中北 浩爾（2012）『現代日本の政党デモクラシー』岩波書店
- 林 知己夫（1976）「世論をどうつかまえるか」日本人研究会編『世論とは何か：日本人研究4』至誠堂
- 平野 浩（2007）『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社
- 前田 幸男（2011）「争点と政権交代」上神貴佳・堤英敬編著『民主党の組織と政策』東洋経済新報社
- 松本 正生（1991）『世論調査と政党支持』法政大学出版局
- 松本 正生（2001）『政治意識図説—「政党支持世代」の退場』中央公論新社
- 松本 正生（2003）『「世論調査」のゆくえ』中央公論新社
- 松本 正生（2005）『「そのつど支持」の民意は自民党には戻らない』『中央公論』第120巻第9号、2005.9
- 松本 正生（2006）「無党派時代の終焉—政党支持の変容過程」『選挙研究』No.21、2006.2
- 松本 正生（2009）「内閣支持と政党支持—『支持政党名』とは何か」2009年度日本政治学会研究大会報告論文、2009.10
- 松本 正生（2010）「2010参院選—『そのつど支持』層はどう動いたのか」『新情報』Vol.98、2010.10
- 松本 正生（2014）『「選挙ばなれ社会」への処方』『月刊選挙』第67巻第9号、2014.9
- 松本 正生（2017）「子どもから大人へ、政治意識と社会化環境—中学生・高校生・有権者調査」『政策と調査』第12号、2017.3
- 松本 正生（2018）『「18歳選挙権」、参院選（2016）～衆院選（2017）へ—高校生政治意識調査から』『政策と調査』第14号、2018.3
- 松本 正生（2020）『「不満もなく、関心もなく」、政治を意識しない若者たち—高校生政治意識調査（2016・17・19）から』『政策と調査』第18号、2020.3
- 松本 正生（2021）「ライフ・スタイルの変容と政治意識の軌跡—『さいたま市民：政治に関する意識調査』（2013～2020）」『政策と調査』第20号、2021.3
- 三宅 一郎（1985）『政党支持の分析』創文社
- 三宅 一郎（1995）『日本の政治と選挙』東京大学出版会

《Summary》

A Change of Political Consciousness
– The End of the Independent Voter –

MATUMOTO Masao

The term “sonotsudo-shiji” (new independent voter) that I defined at the time of the snap general election in 2005, now seems to have become widely generalized as the political mindset of the general Japanese population. The “sonotsudo-shiji” tendency is significant, especially among middle-aged and elderly voters. The term “independent voter” or “swing voter” has been used to describe the political attitude and voting behavior of young people. However, it is now better used to describe the middle-aged and elderly voter.

Their tendency of being “sonotsudo-shiji” is inextricably associated with apathy toward elections. The general election in 2012 showed us that disinterest in local political elections has now spread into the national elections. The decrease in voting turnout in the 2012 general election was caused by a lack of involvement with the local society, and the feeling that a single vote did not count. This is reflected in a distrust of politics and political parties, born out of indifference toward other people.

In this report, I present data in support of this hypothesis. I would like to thank you in advance for your comments on this report.